



高武孝充・村田 武 著

『水田農業の  
活性化をめざす  
—西南暖地からの提言—』

コロナ禍は、わが国のさまざまな課題を浮き彫りにしているが、農業分野では、多くの人が、①グローバルサプライチェーンは意外とぜい弱であり、食料を輸入に依存することは危険であることと、②食料輸出国は自国民を保護するために食料輸出を制限することがあることを再認識した。しかし極端に低い食料自給率を改善する方策は見られず、食の多様化や外食・中食の需要の落ち込みなどから、米価は大幅に下落している。

こうしたなか、「米余り・米価下落のもとで経営難に追い込まれる水田農業経営を本格的にバックアップする農政のあり方を提言する」(8頁)のが本書である。著者は元福岡農協中央会営農部長を務めた高武孝充氏と九州大学名誉教授の村田武氏。長年、現場を大切に続けてきたからこそその説得力がある。

序章、第1章では1990年代から2021年までの農政の動きをまとめたうえで、第2章で「アベノミクス農政」の問題点を指摘する。そして第3章では、①生産調整、②政府備蓄米、③作況指数の基準値、④ミニマム・アクセス米、⑤経営安定対策、⑥飼料用米等の作付けという6つの切り口から水

田農業の活性化を支える米政策を提言する。また、著者はトウモロコシ輸入が穀物自給率を恐るべき水準にまで引き下げていることを踏まえ、水田利用率を麦、大豆、飼料作物栽培で大幅に引き上げることを提案し、「穀物の輸出規制にも動じないわが国の食料安全保障」(68頁)を提唱する。

第4章では、稲作技術の向上に情熱を傾けるJA糸島、米麦大豆作と集落営農の力で水田利用率130%超を達成するJA柳川、県産米の統一ブランド「金のめし丸」を創設したJAグループ福岡やラーメン用小麦「ラーメン」を開発したJA全農ふくれん、水田飼料作で耕畜連携に取り組むJAひがしうわ、17年の九州北部豪雨で被災した水田の復旧に尽力するJA筑前あさくらの事例が掲載され、各農協の水田活性化に向けた熱意に触れることができる。

国民の分断や対立、格差を拡大させてきた新自由主義的な価値観が、農業や医療など我々が生存するうえで不可欠な分野にまで及ぶようになった今日、単純化された政治的スローガン「ワンフレーズポリティクス」の行く末がどのような将来をもたらすのかを今一度、真剣に考えなければならない。そうしたなか、現場に軸足を置いた本書の提言や提案は食料安全保障のあり方を問い直す。

—筑波書房 2021年11月

定価1,650円(税込) 118頁—

(主任研究員 古江晋也・ふるえ しんや)